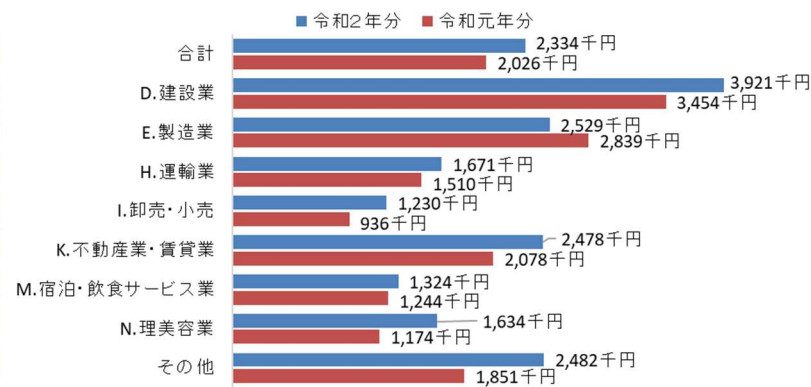
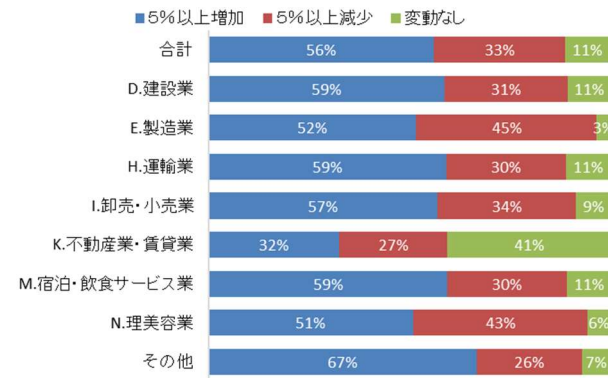


令和3年度 上半期  
「高松市中央商工会 管内景況調査」  
調査結果報告書

令和3年6月1日

特前所得の増減件数【業種別割合】

特前所得【1事業所あたり平均額】



②業種別の状況

特前所得(利益)を業種別に見ると、すべての業種で「5%以上増加」した事業所数の割合が多くなっている。また、「1事業所あたりの平均額」では、『E.製造業』のみ前年よりも減少している。このことから、同じ業種の中でも事業内容や事業規模によって大きく明暗が分かれていることが分かる。

(4) 収入金額及び特前所得のD I 値

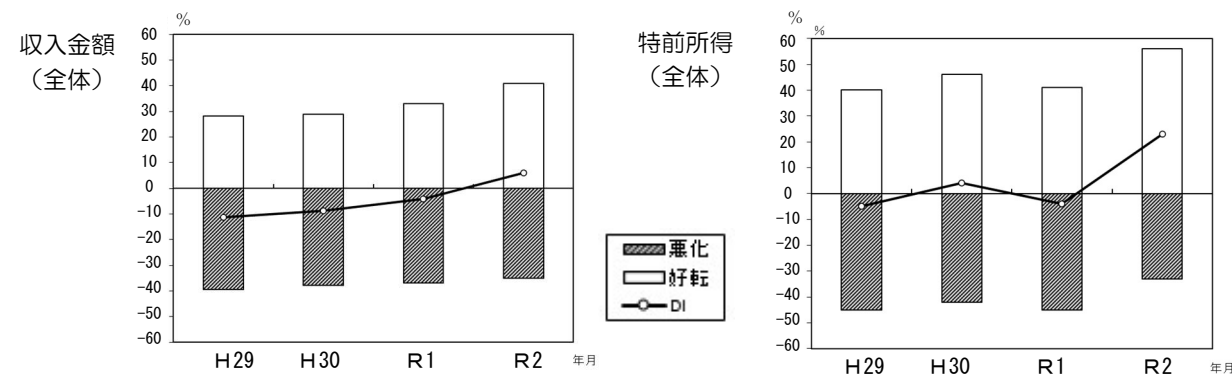
収入金額と特前所得のD I 値を出して令和2年度の傾向を見ると、全体的には、収入金額 10pt 改善しているが、特前所得では 27pt となっており、どちらも過去最高となっている。

収入金額及び特前所得のD I 値と前年比【業種別割合】

	全体				D.建設業				E.製造業				H.運輸業				I.卸売・小売業			
	R2 前年比	R1	H30		R2 前年比	R1	H30		R2 前年比	R1	H30		R2 前年比	R1	H30		R2 前年比	R1	H30	
収入金額	6	▲4	▲9	▲10	16	▲5	▲4	▲21	7	▲33	▲26	▲9	18	▲18	▲0	▲11	1	▲37	▲36	▲14
特前所得	23	▲27	▲4	▲5	28	▲20	▲8	▲5	7	▲54	▲47	▲6	29	▲33	▲4	▲4	23	▲48	▲25	▲2

	K.不動産業・賃貸業				M.宿泊・飲食サービス業				N.理美容業				その他			
	R2 前年比	R1	H30		R2 前年比	R1	H30		R2 前年比	R1	H30		R2 前年比	R1	H30	
収入金額	▲3	▲5	▲8	▲7	▲13	▲19	▲6	▲3	8	▲10	▲2	▲28	7	▲9	▲2	3
特前所得	5	▲18	▲13	▲13	29	▲8	▲37	▲22	8	▲8	▲0	▲4	41	▲41	▲0	1

注) D I (景気動向指数) は各調査項目について5%以上増加(好転)した事業者の割合から、5%以上減少(悪化)した事業者の割合を差し引いた値を示しています。



I 調査の概要

II 調査結果

本調査結果に関する お問合せ先

高松市中央商工会

〒761-1706

高松市香川町川東上 1743-9

TEL:087-879-2498

FAX:087-879-2470

【総括】

令和2年分決算状況は、新型コロナウイルスの影響により業種や事業内容によって明暗が分かれた。全体的には給付金の効果により売上及び利益は増加している。これについては一過性であり見かけの数値であるため、実際には給付金を除いた金額を分析しないとわからないが、「給付金受給＝売上半減」であるため、厳しい状況にあったことは予想できる。

しかし、令和2年4月の緊急事態宣言が発令された時期において一時的に売上が半減した事業所も、感染者が減少していた時期に実施した「Go to eat」などの景気刺激策や、事業者の社会情勢に合わせた工夫や感染対策を取りながらコロナ禍に対応することで売上回復を図っていた。

小売・サービス業などの対面で商品サービスを提供する事業者では、コロナ終息まで引き続き厳しい状況が想定される。商工会では、国や県の給付金や補助金などを活用し事業継続できるよう伴走支援を行う。

【I. 調査の概要】

1. 調査の目的

高松市中央商工会管内の個人青色申告事業者決算内容を調査・分析することにより、地域内小規模事業者の経営状況及び業種動向の実情を把握することが出来る。

また、分析結果等の情報提供を行うことにより、地域内小規模事業者が抱える経営課題解決に向けてご活用いただき、持続的発展を図るために実施する。

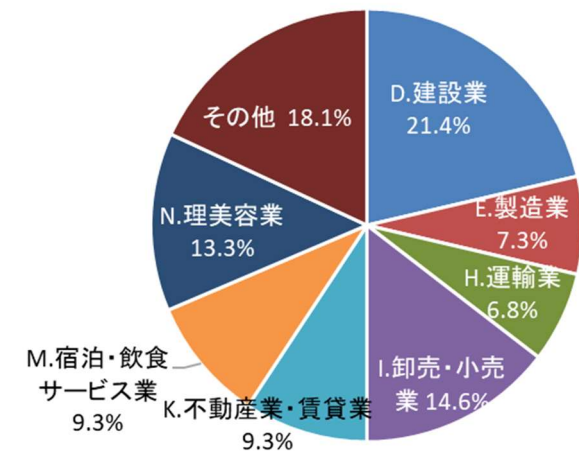
2. 調査対象者

令和2年度に高松市中央商工会が管内の会員事業所より委託を受けて高松税務署へ提出した青色申告個人事業者のうち、過去2年間にわたってデータがある事業者。

3. 回答者の属性

- ①事業所数 398事業所
- ②組織形態 個人事業所
- ③業種別内訳

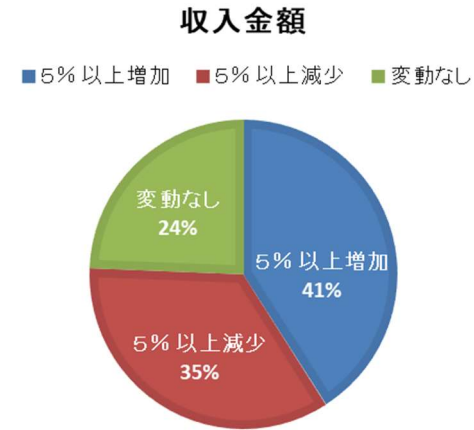
大分類	D.建設業	E.製造業	H.運輸業	I.卸売・小売業	K.不動産業・賃貸業	M.宿泊・飲食サービス業	N.理美容業	その他※	合計
事業所数	85	29	27	58	37	37	53	72	398
割合	21.4%	7.3%	6.8%	14.6%	9.3%	9.3%	13.3%	18.1%	100%



※「その他」の業種は、医療(カイロプラクティック・整骨院など)・福祉・保険・塾・デザイン・土業・自動車整備・娯楽など

(2) 前年分と比較した令和2年分『収入金額(売上)』の状況

収入金額の増減件数【全体割合】

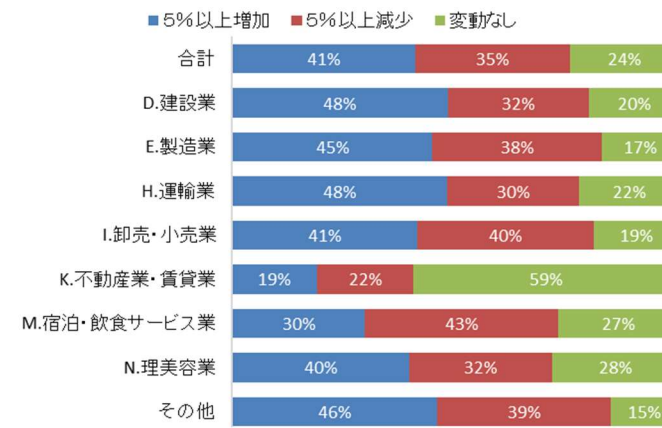


①全体の状況

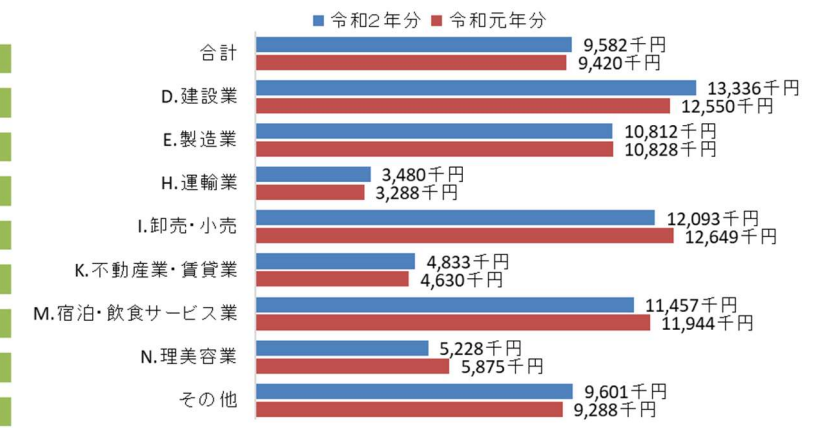
収入金額(売上)は、「5%以上増加」している事業者が41%、「5%以上減少」した事業者が35%となっており、昨年度の調査時よりも「増加」が8%増え、「減少」が2%減少している。

令和2年は、国からの持続化給付金を始めとする各種給付金の効果により新型コロナの影響を緩和できている。小規模事業者の事業規模を鑑みるに給付金の占める割合も多かったことも結果として売上増加件数を押し上げているものと思われる。

収入金額の増減件数【業種別割合】



収入金額【1事業所当たり平均額】2期間比較



②業種別の状況

収入金額の増減件数をみると『M.宿泊・飲食サービス業』『K.不動産・賃貸業』を除く業種では、減少よりも増加した事業所が多かった。

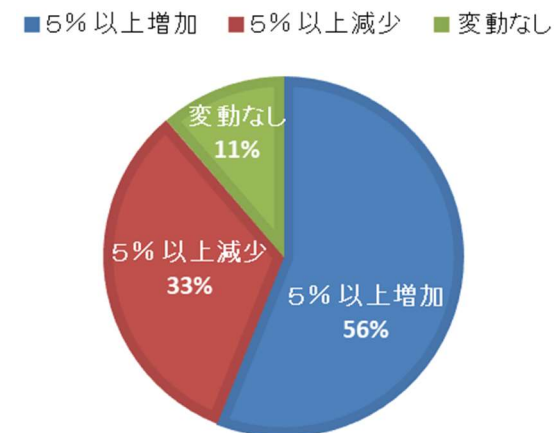
収入金額(1事業所当たり平均額)でみると、『I.卸売・小売業』『N.理美容業』では増減件数の結果と逆転している。

『D.建設業』は、コロナ禍においても売上を増やしており、比較的影が少なかったものと思われる。

(3) 前年分と比較した令和2年分『特前所得(青色申告特別控除前所得)※』の状況

※収入金額から必要経費を除いた金額(利益のこと)

特前所得の増減件数【全体割合】



①全体の状況

特前所得(利益)の状況は、「5%以上増加」している事業者が56%(R1:41%)、「5%以上減少」した事業者が33%(H30:45%)となっており、コロナ禍において、利益が増えた事業所が多かった。

要因としては、売上同様に各種給付金の支給を受けたことの効果によるところが大きいと考えられる。

【II. 調査結果】

事業者の景況感について

(1) 業種別常用従業員数の状況

従業員数を比較すると、新型コロナの影響によるものとみられるが『H.運輸業』『N.理美容業』を除くすべての業種で従業員は減少している。

※従業員・専従者の合計人数。  
(パートの人数は1/2でカウントし、端数は切り上げ)

業種別従業員数【全社合計】

